

中東・アフリカ委員会
第3回日アフリカ官民経済フォーラム
ミッション報告書

2024年12月12-18日
フランス・パリ
セネガル・ダカル他
コートジボワール・アビジャン
2025年2月
公益社団法人 経済同友会

(注1)本報告書は経済同友会の文責にて作成したものです。

(注2)文中の所属・役職等は、ミッション時点のものです。

● 目次

1.	はじめに(中東・アフリカ委員会の活動)	3
2.	ミッション概要	3
3.	日アフリカ官民経済フォーラム概要	6
4.	まとめ	7
5.	個別面談・訪問先概要.....	8
	(1) 12月12日フランス(パリ)	8
	(2) 12月13日セネガル.....	9
	(3) 12月14日セネガル.....	11
	(4) 12月17日コートジボワール	12
	(5) 12月18日フランス(パリ)	14
6.	参考資料:ミッション参加者名簿	18
7.	参考資料:その他ミッション中の写真.....	19

1. はじめに(中東・アフリカ委員会の活動)

中東・アフリカ委員会は、2050年には世界人口の1/4を占めると予測され、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻による世界的な混乱の中でも世界平均と比して高い成長率を誇るアフリカの可能性に着目し、日本の官民、特にビジネス界の対アフリカ・コミットメントを拡大することを目標に、2025年夏に横浜で開催予定の第9回アフリカ開発会議(TICAD9)に対する意見公表に向けた準備、日本企業のアフリカビジネス拡大に資する取り組み・会議体の側面支援、アフリカに関わる幅広いネットワークの構築・拡充を推進している。

近年の特筆した委員会活動の一つに、ファンド運営会社 and Capital 株式会社の設立に向けた提言及び会員有志による同社立ち上げが挙げられる。本会アフリカ関連委員会・PT(プロジェクトチーム)(※委員会・PTの呼称は年度によって異なる)は、日本の対アフリカ直接投資残高の減少を受け、アフリカの開発に寄与する日本企業からの投資を促進すべく、2021年10月にインパクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」の設立を提言し、その後設置した準備委員会にて同ファンド構想の具体化・実現に向けた検討を行ってきた。その結果、2023年1月に会員有志によってファンド運営会社 and Capital 株式会社が立ち上げられた¹(渋谷健 中東・アフリカ委員長が代表取締役 CEO を務める)。同社は本年春に予定されている資産運用開始に向けて様々なステークホルダーの理解・協力を得つつ、活動を軌道に乗せようとしている。

このように委員会活動は提言を実行に移す等、着実な成果を挙げる一方で、国内外のアフリカ有識者や企業関係者にヒアリングすると、日本企業にとってアフリカは物理的・心理的にもまだ遠い、リスクが高そうといった声も聞こえ、アフリカに関する情報や社内人材が不足しているために進出の検討に至らず、日本企業の対アフリカ投資、進出は遅々として進まないこともわかってきている。

そのため、本会では日本の企業経営者がまずアフリカの生の現地情報をその目で見る事が重要との認識を持ち、コートジボワール・アビジャンで開催される第3回日アフリカ官民経済フォーラムを機会として、相対的に進出日本企業数が少ない西アフリカ²を中心にミッションを派遣することとした。

2. ミッション概要

■ 目的

12月12日から18日にかけて、アフリカの経済動向や課題に関する知見の獲得、現地のビジネス環境や生活環境の把握、日本の経済界からの発信、アフリカビジネス関係者のネットワーキング等のため、伝統的にアフリカ諸国との関係が深いフランス

¹ 2022年12月6日 本会お知らせ「アフリカへのインパクト投資促進に向け、経済同友会会員有志がファンド運営会社を設立」

https://www.doyukai.or.jp/newsrelease/2022/221226_1315.html

² 2023年10月の外務省調査によるとアフリカ進出日本企業数は約950社。このうち外交青書2024において「西部アフリカ」に分類される国々における進出日本企業数の割合は約17.5%(南部は34.7%、東部は25.6%、北アフリカは19.6%)。

(パリ)、コートジボワールと同じ西アフリカ仏語圏の国であり、コートジボワールと並んで安定した成長を誇るセネガル(ダカール)にて視察、意見交換を行うべく、井出達也 中東・アフリカ委員長(株式会社フジタ取締役専務執行役員)を団長として 3 か国を訪問するミッションを派遣した。

ミッションの詳細日程は以下、また参加者については[末尾参考資料](#)のとおり。

参考：セネガル及びコートジボワールの基本経済情報

※項目内の括弧書きは出典	セネガル	コートジボワール
人口(2023 世銀)	1,808 万人	3,117 万人
GDP(2023 世銀)	300.9 億米ドル	788.8 億米ドル
一人当たり GDP(2023 世銀)	1,706 米ドル	2,531 米ドル
経済成長率(2023 世銀)	4.6%	6.2%
主要産業(外務省)	農業(落花生、粟、綿花)、漁業(まぐろ、かつお、えび、たこ)	農業(コーヒー、ココア等)、天然ゴム、石油・天然ガス
対内直接投資(フロー)(2023 UNCTAD)*外国からの直接投資 ³	26.4 億米ドル(うち日本からは 0 米ドル)	17.5 億米ドル(うち日本からは 0 米ドル)
日系企業拠点数(2023 外務省)	24	21

■ 日程

12 月 12 日(木)	(フランス⇒セネガル)
午前	フランス・パリ着
11:10-12:40	ジェトロ・パリ事務所との面談
午後	パリ発
夜	セネガル・ダカール着
12 月 13 日(金)	(セネガル)
10:00-12:00	ゴレ島視察
12:30-14:00	世界銀行、多数国間投資保証機関セネガル代表との昼食懇談
15:00-16:00	物流スタートアップ Logidoo との面談
16:20-17:30	JICA セネガル事務所との面談
18:30-20:40	伊澤修 駐セネガル日本大使主催夕食会

³ アフリカ大陸において 2023 年に日本から対外直接投資(フロー)を最も受け取った国は南アフリカで金額は約 11.7 億円(出典：財務省)、2023 年の支出官レート 1 米ドル=139 円で約 842 万米ドル

12月14日(土) 9:00-11:30	(セネガル) サンジャラ副市長表敬、サンジャラ市経済特区等視察
11:30-12:00	シュークルキューブジャポン プロジェクトサイト視察
15:30-16:10	イチゴ農家スタートアップ Fraisen 農地視察・意見交換
19:30-21:30	在セネガル青年海外協力隊員(JOCV)との夕食懇談
12月15日(日) 午前	(セネガル⇒コートジボワール) ダカールからコートジボワール・アビジャンへ移動
午後	アビジャン市内視察
17:00-19:00	片岡ジェトロ副理事長主催フォーラム登壇者・関係者向けネットワーキング
12月16日(月) 終日	(コートジボワール) 第3回日アフリカ官民経済フォーラム出席
12月17日(火) 9:00-10:25	(コートジボワール) 第3回日アフリカ官民経済フォーラム・サイドイベント出席
11:30-13:00	国連開発計画(UNDP)との昼食懇談
13:30-14:00	アビジャン市内商業施設 PlaYce Marcory 視察
15:00-18:00	国連工業開発機関(UNIDO)主催 Les Moulins de Côte d'Ivoire 製粉工場視察
12月18日(木) 深夜～午前	(コートジボワール⇒フランス⇒日本) アビジャン発、パリ着
11:30-12:45	アフリカ仏語圏商工会議所・経済団体常設会議(CPCCAF)、パリ・イルドフランス商工会議所アフリカ・フランス経済委員会(CEAF)との面談
13:00-14:45	下川眞樹太 駐仏日本大使主催昼食会
15:00-16:15	あしながフランス奨学生・関係者との面談
17:00-18:00	対アフリカ投資企業仏評議会(CIAN)との面談
夜	パリ発(翌19日東京着)

3. 日アフリカ官民経済フォーラム概要

■ 開催日程:2024 年 12 月 16 日(月)10:10-18:50

■ 開催地:コートジボワール・アビジャン

■ 結果概要:

全体会合では、午前中に日本・コートジボワール両国の代表(日本側:大串 正樹 経済産業副大臣、コートジボワール側:ロベール・ブグレ・マンベ首相)から開会挨拶が行われ、井出達也 中東・アフリカ委員長をはじめとした来賓挨拶等の後、午後にはアフリカの経済多角化、グリーン、地域統合等をテーマとしたセッションが行われ、アフリカでビジネスに携わる企業・団体、政府機関関係者がそれぞれのテーマを基に議論を行った。また、閉会前にはアフリカ各国閣僚による、自国のプレゼンテーションも実施された。

フォーラムにはアフリカ各国及び日本から、閣僚や企業・団体から 1,200 人以上が参加し(主催者発表による)、フォーラム中に提供されたネットワーキング機会において交流を行った。

井出委員長は来賓挨拶において、アフリカが 2050 年には世界人口の 4 分の 1 を占めると予測される成長市場であり、自由貿易圏の統合やスタートアップの発展が進んでいることに言及する一方、日本企業は情報や経験、人材、資金の不足を理由にアフリカ進出を回避しがちであること、これを克服するために経済同友会会員有志がインパクトファンド運営会社「and Capital」を設立し、現地のネットワーク構築や事業機会創出を支援していることを紹介した。また、日本企業がリスク回避性向を脱し、アフリカ市場に足を踏み出すには、まず企業経営者が実際にアフリカに足を運ぶことの重要性を強調した。

フォーラム中、様々な参加者からアフリカにおける事業活動が紹介されるとともに、アフリカは着実な成長を遂げているものの、グローバルバリューチェーンの中でも付加価値の創造が不足していることや産業の多角化が必要なこと、再生可能エネルギー導入に向けたファイナンスの協業の必要性、インフラ・制度面での地域統合の必要性等が指摘された。



日アフリカ官民経済フォーラム
閣僚・登壇者の集合写真
(前列左から 7 人目が井出委員長)



来賓挨拶を行う井出委員長

4. まとめ

ミッション中の個別面談や視察の詳細は次章のとおりであるが、これらの面談や視察を通じて得られた所感を以下に記す。

(1) 百聞は一見に如かず、まずは現地を見るべき

冒頭記載のとおり、アフリカは敬遠されがちな傾向があるが、実際に企業経営者が現地に足を運ぶことで、人々の生活状況、あらゆる職業における現地人材の活躍度合い、インフラの整備状況、実際に活動している企業の戦略など、日本にいながらでは得難い情報を得ることができる。また、ミッション参加者所属企業の中には今回のミッション訪問を契機に、訪問先のスタートアップとの協力を決めた企業もある。

まずは「遠い」「リスクがありそう」と、情報を知らないままアフリカを敬遠せず、その可能性に目を向け、経営者自身がその目で実際に現場を見る重要性を改めて認識した。

(2) リスク分散、市場規模を鑑み複数か国への進出を視野に入れる

視察先の企業や機関は市場規模を踏まえ、一か国のみならず、西アフリカや中部アフリカの市場を視野に入れた事業展開やインフラ整備を視野に入れている様子がうかがえた。また、アフリカにおける経済統合の動き及びリスク分散の観点から、一か国のみならず、複数か国に進出することが重要との示唆も得た。さらにアフリカにおいてはアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の構想や、隣国との接続性を重視した各国の動向も踏まえると、アフリカに進出する際は市場規模、リスク分散の観点から複数か国への進出を視野に入れることが重要である。

(3) パートナーの知見を借りる

「情報がない」アフリカへ第一歩を踏み出すには、自社のみでの進出のハードルが高くとも、情報を有するパートナーの知見を借りることが一案と考えられる。特に仏企業は、西アフリカにおける反仏感情の高まりは見られるものの、現地においては引き続き重要なアクターであり、長年アフリカで活動してきたノウハウを有すること、また、フランスもアフリカもパートナーの多角化を目指しており、知見を有する仏企業と連携することは引き続きアフリカ進出の重要な一手となり得るのではないかと。また、現地で面談したスタートアップも、多様なパートナーと協業してネットワークを構築している様子がうかがえたことから、パートナーとの協業は鍵と考えられる。なお、ミッション中の面談では、豊田通商によるCFAO買収は日本がアフリカ市場に進出する決意の表れとして歓迎するという声が複数回聞かれた。

(4) 長期的な視点を持つ

短期的な収益に左右されるのではなく、10年単位の長期的な視点を持って進出の判断をすべきと考える。冒頭記載のとおり、アフリカは着実に成長しており、現地においてスタートアップからそのダイナミズムを感じる事ができた。新興国

を含め、他国による進出も進んでいることも確認できた。短期的な収益性のみに着目してはいつまでも進出は進まないだろう。時間がかかる可能性もあるが、将来的なアフリカの成長を信じて決断する必要がある。また、新興国を含めた各国が、現在も着々とアフリカ進出を進める中、10年後にはアフリカをめぐる競争は一層激しいものとなり、アフリカへの「入場料」は今よりずっと高いものになる、との指摘があった。この言葉を肝に銘じ、日本企業も今アフリカに進出する決断が求められているのではないかな。

今回のミッションで得られた示唆も踏まえ、2025年のTICAD9に向けて、本会から有意義な意見を表明できるよう準備を進めていきたい。

5. 個別面談・訪問先概要

以下にミッション中の主な個別面談や視察における概要をまとめたもの。詳細な日程は「[ミッション概要](#)」の日程の項に記載のとおり。

(1) 12月12日フランス(パリ)

■ ジェトロ・パリ事務所

セネガルに入国する前に、パリにて、アフリカデスクを有するジェトロ・パリ事務所の田村暁彦 所長及び山田尚徳 次長と面談し、仏アフリカ関係や西アフリカ情勢についてブリーフィングを受けた。近年、西アフリカ地域において反仏感情が高まっていると報じられるが、面談の結果、そうした状況はあるものの、仏企業は、アフリカからの本格的な撤退に至っていないこと、引き続き重要セクターにおけるプレゼンスを維持していること、パートナー国の多角化を図るアフリカ各国の意向もあいまって、日本企業にとって仏企業との連携はアフリカ進出を図る上での一案となり得るとの示唆を得た。



パリ・ジェトロ事務所との面談

(2)12月13日セネガル

■ ゴレ島視察

伊澤修 駐セネガル日本大使及び現地ガイドの案内の下、国連教育科学文化機関（UNESCO）世界遺産であるゴレ島を視察した。ゴレ島は400年間、アフリカ大陸からアメリカ大陸への奴隷貿易の拠点として使用されてきた。「奴隷の家」において、当時のアフリカ大陸出身の奴隷がおかれていた劣悪な環境、奴隷貿易への当時のカトリック教会の関与などについて説明を受けた。



ゴレ島で伊澤大使から説明を受ける一行

■ 世界銀行、多数国間投資保証機関セネガル代表との昼食懇談

三輪圭子 世界銀行セネガル等カントリーディレクター及び林田修一 多数国間投資保証機関(MIGA)西・中部アフリカ代表兼駐日代表との昼食懇談会では、セネガルを含む西・中部アフリカ情勢や両機関の事業について意見交換を行った。特に、セネガルが内陸部各国との接続強化や港湾インフラの競争力向上を課題としていること、農業・漁業従事者の収入の不安定さが移民流出の要因となっていること、若年人口の雇用確保が地域の安定に不可欠であること等が指摘された。また、西アフリカ地域における反仏感情の台頭や仏軍の撤退が地域情勢に及ぼす影響についても議論した。



三輪代表・林田代表との懇談

■ 物流スタートアップ Logidoo との面談

セネガル発の物流スタートアップ Logidoo との面談では、Tasmir Traoré CEO から、西アフリカ市場の物流ポテンシャル、輸送コストや遅延、国境移動の際の手続き等、透明性の欠如といった域内物流の課題、そうした課題を克服するため、複数のステークホルダーをつなぐ、同社運営のプラットフォームについて説明を受けた。また、同社はセネガルのみならず西・北アフリカで物流ハブとして展開しており、さらなるネットワークの拡大を目指しているとの説明を受けた。



Logidoo との面談

Logidooについて

URL:<https://www.logidoo.co/home>

Logidoo は、アフリカ域内物流の最適化を目指す 2019 年設立のセネガルのスタートアップ。貨物輸送の比較・予約が可能なフレイトブッキング、E コマース企業向けの在庫・注文管理システム(ERP)、複数の事業者が商品を販売できるマーケットプレイス、異なる国間での決済を可能にするウォレット機能など、多機能な物流支援サービスを展開している。現在、Logidoo はセネガルを中心にモロッコ、チュニジア、コートジボワールなど 8 カ国で事業を展開し、2024 年の売上高見込みは 200 万米ドル(前年は 140 万米ドル)、国境をまたぐオペレーション数は 2.1 万件以上、E コマースの注文は 12 万件以上、顧客は 600 社以上、パートナーは 2,000 社以上。

■ JICA セネガル事務所との面談

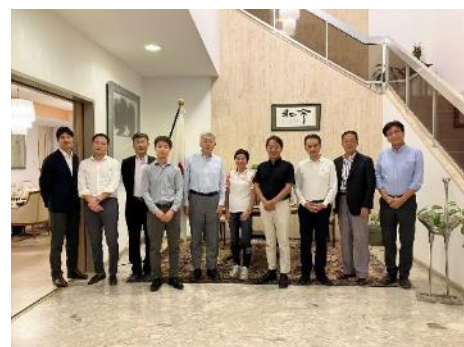
JICA セネガル事務所との面談では、森下 拓道 所長、村岡隆之 次長らをはじめとした所員と、セネガル及び西アフリカ地域の市場ポテンシャルや日本企業進出状況について意見交換を行った。特に、西アフリカでは 1 か国の規模が大きいものの西アフリカ地域全体で見た規模は無視できないこと、仏語の障壁があるものの日本語学習者や ABE イニシアティブ等を通じた日本留学経験者、現地事情・言語に通じる任期終了後の青年海外協力隊員が日本企業進出に貢献できる余地、中東諸国やフランス企業との連携余地等について議論がなされた。



JICA セネガル事務所との面談

■ 伊澤修 駐セネガル日本大使主催夕食会

伊澤修 駐セネガル日本大使主催の夕食会では、欧米式軍人教育の浸透や文民統制の徹底、穏健派イスラムの影響によるセネガルの安定性、日本企業の進出状況や課題について意見交換が行われた。農業・水産業・鉱業・インフラ・再生可能エネルギーなどの分野で既に複数の日本企業が事業を展開しており、セネガル市場の規模は限られるものの、ECOWAS 域内市場のハブとしての可能性が指摘された。また、モロッコと比較した場合の投資環境の違いや、モロッコをリスク分散先としながらセネガルを活用する戦略の可能性についても議論がなされた。



伊澤大使公邸での夕食会
(右から 4 人目が伊澤大使)

(3)12月14日セネガル

■ サンジャラ副市長表敬、サンジャラ市経済特区等視察

14日はダカールからサンジャラ市(Sandiara)に移動し、Malick Gaye 副市長を表敬したのち、副市長の案内で同市のドライポート建設予定地や、同市の経済特区に入居する企業の視察を行った。Gaye 副市長への表敬では、日本との協力関係や同市の経済開発について意見交換を行った。副市長から、日本企業に対する期待や、後述のシュークルキューブジャボンが実施する教育関連事業の重要性について説明があったほか、ダカール港の混雑解消及び西アフリカ市場へのアクセス強化のための拠点としてサンジャラ市のドライポートの重要性について説明を受けた。ドライポート建設予定地では、今後の開発計画や周辺インフラ整備の状況、資金調達状況について説明を受けた。同ドライポートは、マリやブルキナファソとの物流拠点としての機能が期待され、他国と比較してセネガルは隣国マリの首都バマコまでの道路が平坦であることから、陸路輸送の優位性が指摘された。経済特区内では、入居企業の視察を行い、同社がセネガル国内で行っている産業油、中古タイヤ、アルミニウム等のリサイクル事業の説明を受けた。



サンジャラ市経済特区内での説明
Gaya 副市長への表敬

■ シュークルキューブジャボン プロジェクトサイト視察

佐藤弘一 シュークルキューブジャボン CEO の案内の下、同社の電力・通信ソリューションを用いた冷蔵コンテナ及び教育施設用通信・電気設備のサイト視察を行い、特に未電化地域においてもデジタル教育コンテンツの視聴を可能とする、持ち運び可能な太陽光電力キットと動画を保存したモニターを使ったオフグリッドソリューションの説明を受けた。なお、佐藤 CEO には一行のセネガルでの行程のアレンジや滞在中の同行等、様々な支援をいただいた。



シュークルキューブジャボンの
オフグリッドソリューションの説明

シュークルキューブジャボン

URL:<https://www.sucrecube.co.jp/>

シュークルキューブジャボンは、アフリカ地域の電力・通信環境の改善を目的とした2018年設立の日本のスタートアップ。同社は、特にセネガルを始めとした西アフリカ地域で事業展開し、太陽光発電を活用したオフグリッド型の電力供給ソリューションを提供し、遠隔地や未電化地域向けのデジタル教育環境の整備に取り組んでいる。主な事業には、持ち運び可能な「小型太陽光発電キット」を活用した教

育向けのデジタル授業提供、電力・通信インフラの整備、農業・冷蔵物流を支援するソーラー冷蔵庫事業などが含まれる。また、現地パートナー企業や教育機関と連携し、ICTを活用した教育支援プロジェクトを拡大しており、アフリカの社会課題解決と経済発展の両立を目指している。

■ イチゴ農家スタートアップ Fraisen 農地視察・意見交換

サンジャラ市の視察後、バヤク市(Bayakh)近郊に位置する、イチゴ農家を支援するセネガルのスタートアップ Fraisen 社のイチゴ農場の視察を行い、Souleymane Agne CEO から同社の農家研修・生産・加工・流通・販売に至る事業概要、セネガル国内外におけるイチゴ生産の現状、西アフリカ市場での成長戦略について説明を受けた。また、近隣国への物流の改善や地域内での取り扱い店舗数の増加、競合他社と比較してネットワークを有していることが強みであるとの話も伺った。



Fraisen の農地視察・意見交換

Fraisen

URL:<https://fraisen.net/>

イチゴの生産・販売・流通におけるサポートサービスを提供する 2016 年設立のセネガルの農業スタートアップ。現地に適したイチゴの品種改良を行い、研修を通じてイチゴ農家の競争力向上を図るとともに、イチゴの加工、商品化、適正な販売価格の設定、ブランド化の支援を行い、イチゴ農家の収益性向上をサポートしている。セネガル国内のほか、ベナン、ガーナ、カメルーン、チャドなど西・中部アフリカの農家とも連携し、Fraisen のブランド下のネットワークに農家を集約し、生産、加工、販売を一社で完結できるようにしている。取引先はスーパーや飲食店、ホテル、菓子店等、60 社以上、1 週間に 10t 以上(平均 20t)の受注をしている。

■ 在セネガル青年海外協力隊員(JOCV)との夕食懇談

14 日夜には、セネガル国内で活動する JOCV との夕食懇談会を行い、各隊員の活動状況や派遣先のセネガル人の様子、JOCV に対する現地住民の好感度や日本に対する好印象について意見交換を行った。また、国内での派遣元企業において、JOCV への派遣のメリットの説明や帰国後の経験の活かし方について課題を感じる声も聞かれた。



JOCV との夕食懇談

(4)12 月 17 日コートジボワール

日アフリカ官民経済フォーラムの翌日には、同フォーラムのサイドイベントに出席し

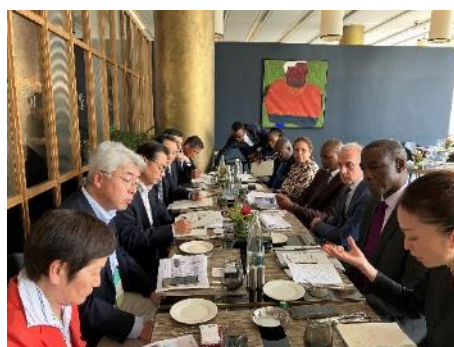
つつ、参加者との意見交換や現地視察を行った。

■ 国連開発計画(UNDP)との昼食懇談

本会とアフリカにおける SDG の推進や企業進出の強化に関する協力趣意書を結ぶ

UNDP とは、Raymond Gilpin チーフアナリスト、Gaël Ollivier コートジボワール事務所副常駐代表らと昼食懇談を行い、アフリカにおける民間セクターの発展、教育、投資環境の課題等について意見交換を行った。

また、UNDP から若年層の人的資本が豊富である一方、資本市場の未成熟により資金調達が課題となっていること、そうした状況を克服するため UNDP が大学や民間企業と連携してイノベーションを支援する UniPod プロジェクトや、アフリカでのスタートアップエコシステム構築を支援するTimbuktoo プロジェクトについて説明があった。さらに、コートジボワールの経済成長の強みとして、政治的安定、港湾・物流拠点として優位性、豊富な人材や資源が挙げられ、農業・再生可能エネルギー・E コマースなどの分野で日本企業との連携の可能性が示された。



UNDP との昼食懇談

■ アビジャン市内商業施設 PlaYce Marcory 視察

午後には、豊田通商傘下のCFAO社が運営する商業施設、PlaYce Marcoryを

CFAO RETAIL の Jean-Marc Dumont 氏の案内の下視察した。同施設は商業面積 1.5 万平方メートル、2015 年に完成し、現在約 60 店舗が入居し、年間 200 万人の来訪者がある。同社は施設内で Carrefour スーパーマーケットも運営しており、輸入商品に加え、地元工場で生産された商品も扱っているが、コートジボワールでは地元工場の数がまだ多くなく、新規製造業の参入及び製造技術の発展が課題となっていることも伺った。



PlaYce Marcory の視察

■ 国連工業開発機関(UNIDO)主催 Les Moulins de Côte d'Ivoire(LMCI) 製粉工場視察

UNIDOが主催する現地視察ツアーでは、コートジボワールの食品事業者Les Moulins de Côte d'Ivoire(LMCI)の製粉工場の視察を行った。視察では、Lambert ACKAH CEO さんから同社及び同社が所属するアグリフードグループ Avos がコートジボワール及び西アフリカで展開する養鶏、外食産業、製粉等の事業や、政府と協力した形でのアフリカにおける食料安全保障への貢献について説明があった。また、同席のコートジボワール政府関係者から、競争力強化や農業・食品業振興のための政府の取り組みについて説明があり、日本企業との連携についても期待が寄せられた。



LMCI の製粉工場の視察

(5) 12 月 18 日フランス(パリ)

ミッション最終日となる 18 日は、パリにおいてアフリカビジネス関係者及び在フランス日本大使館と意見交換を行った。なお、一連のパリでの面談は、CCI Paris の富永ディレクターに多大なご協力をいただき実現した。

■ アフリカ仏語圏商工会議所・経済団体常設会議(CPCCAF)、パリ・イルドフランス商工会議所アフリカ・フランス経済委員会(CEAF)との面談

パリ・イルドフランス商工会議所(CCI Paris)では、午前中に同所が事務局を務めるアフリカ仏語圏商工会議所・経済団体常設会議(CPCCAF)の Estelle Girot 事務局長、CCI Paris アフリカ・フランス経済委員会の Zouvir Rabia プロジェクトチーフ及び富永典子 CCI Paris ディレクターと、日仏企業のアフリカにおける活動等について意見交換を行った。CPCCAF の設立趣旨や国内外機関とも連携した会員団体の支援活動、インフォーマルセクターの構造化支援、会員団体企業同士の交流活動の紹介があり、Rabia



CPCCAF・CEAF による説明

チーフから、アフリカ・フランス委員会の活動として、アフリカでの企業活動を支援するための定期的な会合の開催や、グッドプラクティスやノウハウの共有、ネットワーク構築といった活動、また、日仏アフリカ三角協力の事例の説明を受けた。また、アフリカ市場の課題として各国のビジネス環境や経済構造の多様性、資金調達の難しさに加え、国としての統一性(Unity)の欠如やインフォーマルセクターが依然として経済の大部分を占め、企業の成長や投資の障壁となっているとの説明があった。さらに、産業発展のためには加工産業の育成や女性起業家の支援、金融アクセスの向上が不可欠であるといったことにも意見が及んだ。

パリ・イルドフランス商工会議所(CCI Paris)

URL:<https://www.cci-paris-idf.fr/fr#1>

イルドフランス地方の企業約 91.5 万社を代表する公共行政機関。互選のボランティア企業経営者 292 名がこれら企業を代表する。運営する教育機関を通じた人材育成や、国内外市場へのアクセス支援も行う。企業ネットワークや地域産業の活性化を促進し、経済データ分析や政策提言を通じて地域の発展に貢献している。経済同友会とは、長年にわたって交流・協力関係にあり、幹部レベルでの日仏経済関係、アフリカ開発に関する対話・連携を行ってきた。

アフリカ仏語圏商工会議所・経済団体常設会議(CPCCAF)

URL:<https://cpccaf.org/>

1973 年に当日のサンゴール・セネガル大統領、ウウェボワニ・コートジボワール大統領及びボンピドゥ仏大統領により、セネガル・ダカールで設立。仏語圏各国の商工会議所や経営者団体、組合等からなる国際ネットワーク(32 カ国(26 カ国はアフリカ)から 130 の組織が加盟)を通して仏語圏の企業・事業者間のパートナーシップを促進し、アフリカの発展に貢献している。先進的な商工会議所や組織が、発展途上の商工会議所や組織に対してノウハウ、専門知識、経験を移転する形で支援を行っているほか、企業間のマッチングも支援。若者の雇用や女性の自立支援、デジタル変革、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みも行っている。

■ 下川眞樹太 駐仏日本大使主催昼食会

昼食懇談会では、下川大使、安東義雄公使及び川端章義参事官から、フランスの内政、国際情勢、欧州の対中・対アフリカ戦略、環境政策、日本企業の欧州市場における展開など、多岐にわたるテーマについて意見交換を行った。特にフランス及び EU の環境政策、カーボンニュートラルに向けた取り組み意識や対中政策の変化、EV・エネルギー戦略、アフリカにおける中東企業の台頭等について意見交換を行った。



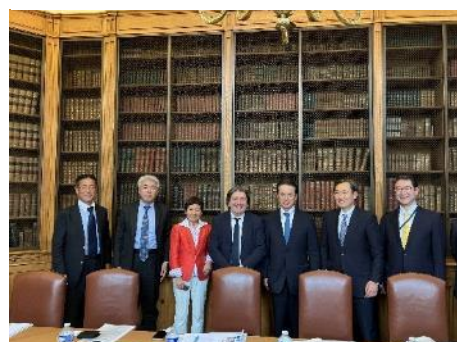
下川大使公邸での昼食懇談
(左から 4 人目が下川大使)

■ あしながフランス奨学生・関係者との面談

午後には再度、CCI Paris の会場を借りる形で、CCI Paris 傘下の教育施設で仏国内外の財界に優秀な人材の輩出を続けている教育機関 HEC に所属し、あしながフランスの支援を受ける学生を中心に、あしながフランスの Samantha Smith ディレクター、アフリカ市場に進出する企業に対して法務アドバイザー等を実施する DS 法律事務所の David Hountondji 弁護士らも交えてアフリカでのビジネス環境等について意見交換を行った。意見交換では、アフリカでは投資機会が豊富であるものの資本市場が未成熟であり、インキュベーション施設やリスクマネーの供給が不足していること、法制度や規制の不透明性といった課題が挙げられた。また、法制度が国によって大きく異なるため、現地でフランスを含め適切なパートナーを探すこと、アフリカは先進国とのパートナー多様化を求めている、日本企業にとってもチャンスであることといった意見が聞かれた。なお、面談には Dominique Restino CCI Paris 会頭にも短時間同席いただいた。



あしなが奨学生・関係者との意見交換



Restino 会頭との記念撮影

(中央が Restino 会頭)

■ 対アフリカ投資企業仏評議会(CIAN)との面談

最後に、対アフリカ投資企業仏評議会 (CIAN) を訪問し、Etienne Giros CIAN 代表らと日仏企業がアフリカ市場に対して持つべき姿勢等に関して意見交換を行った。Giros 代表からは、アフリカ市場の成長性を強調し、今後 20 年で消費者人口が 10 億人増加する見込みであり、早期の市場参入が重要であると指摘された。特に、フランス企業はアフリカとの歴史的関係を活かし、輸出のみならず現地に拠点を設け、従業員を雇用する形で進出していることが特徴として挙げられた。また、アフリカ進出にあたっては①単独ではなくパートナー企業を見つけて進出すべきこと、②リスクを分散し複数の国で事業を展開すること、③短期的な収益にとらわれず、10 年単位の長期的な戦略を持つことが成功の鍵であるとの見解が示された。アフリカの市場特性として、54 か国のうち 5~6 の大国と多数の小国で構成される点、政治的リスクや法制度の未整備、資金調達の困難さが挙げられたが、今後成長が期待される市場であり、リスクがあるため進出しなないことは間違いであること、一か国の市場規模は小さくとも経済統合に期待すべきことといった意



CIAN との面談

見も伺った。

対アフリカ投資企業仏評議会(CIAN)

URL:<https://www.cian-afrique.org/>

CIAN はアフリカで活動する工業・サービス業の大企業・中小企業が加盟するフランスの民間団体。加盟企業はフランスのアフリカにおける経済活動の約 80%を占める。CIAN は、影響力のあるネットワークとアフリカに関する専門知識を活かし、成長性はあるものの理解が難しいアフリカ市場において、加盟企業に支援と実践的な解決策を提供している。

6. 参考資料: ミッション参加者名簿

■ 団長

井出 達也 中東・アフリカ委員会 委員長
(株式会社フジタ取締役専務執行役員)

■ 団員(非会員含む)

碓井 稔 中東・アフリカ委員会 副委員長 ※12/15-18
(セイコーエプソン株式会社相談役)

渡邊 達郎 中東・アフリカ委員会 副委員長 ※12/13-18
(株式会社商船三井執行役員 チーフ・サステナビリティ・オフィサー)

永山 妙子 中東・アフリカ委員会 委員 (株式会社 FRONTEO 取締役)

金澤 啓樹 バンク・ノムラ・フランス共同会長 ※12/12,12/18

隈元 隆宏 日本たばこ産業株式会社国際渉外部長 ※12/16-18

石田 徹男 株式会社フジタ 上席参与 国際本部副本部長

■ 事務局

坪根 耕平 政策調査部 マネジャー

7. 参考資料:その他ミッション中の写真



セネガル・ダカールの街並み



セネガル・ダカールの街並み2



セネガル・サンジャラ市の市場



Fraisen イチゴ農場



シュークルキューブジャポンのサイト



サンジャラ市のドライポート建設予定地



日アフリカ官民経済フォーラム会場



コートジボワール・アビジャンの街並み



コートジボワール・アビジャンの街並み 2



コートジボワール・アビジャンの街並み 3